

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,548,200	固定負債	15,099,996
有形固定資産	36,189,789	地方債等	11,349,289
事業用資産	16,815,465	長期未払金	-
土地	5,373,184	退職手当引当金	1,421,634
立木竹	-	損失補償等引当金	2,702
建物	25,816,638	その他	2,326,372
建物減価償却累計額	15,365,929	流動負債	1,774,544
工作物	1,946,535	1年内償還予定地方債等	1,172,171
工作物減価償却累計額	1,157,576	未払金	279,237
船舶	3,059	未払費用	-
船舶減価償却累計額	1,188	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	242,761
航空機	-	預り金	75,615
航空機減価償却累計額	-	その他	4,761
その他	408,635	負債合計	16,874,540
その他減価償却累計額	259,801	【純資産の部】	
建設仮勘定	51,909	固定資産等形成分	44,623,863
インフラ資産	18,412,071	余剰分(不足分)	14,569,190
土地	1,534,075	他団体出資等分	-
建物	628,468		
建物減価償却累計額	409,800		
工作物	36,347,621		
工作物減価償却累計額	19,724,738		
その他	527		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	35,916		
物品	2,779,453		
物品減価償却累計額	1,817,199		
無形固定資産	367,078		
ソフトウェア	273		
その他	366,804		
投資その他の資産	4,991,333		
投資及び出資金	629,875		
有価証券	32,620		
出資金	597,255		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	313,300		
長期貸付金	16,658		
基金	4,050,316		
減債基金	-		
その他	4,050,316		
その他	-		
徴収不能引当金	18,815		
流動資産	5,381,013		
現金預金	1,893,023		
未収金	398,328		
短期貸付金	1,031		
基金	3,074,632		
財政調整基金	2,466,773		
減債基金	607,859		
棚卸資産	7,056		
その他	10,881		
徴収不能引当金	3,939		
繰延資産	-		
資産合計	46,929,213	純資産合計	30,054,673
		負債及び純資産合計	46,929,213

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	19,428,963
業務費用	7,793,290
人件費	3,015,044
職員給与費	2,061,590
賞与等引当金繰入額	241,117
退職手当引当金繰入額	216,274
その他	496,064
物件費等	4,459,243
物件費	2,758,982
維持補修費	107,872
減価償却費	1,582,783
その他	9,606
その他の業務費用	319,003
支払利息	76,140
徴収不能引当金繰入額	19,498
その他	223,366
移転費用	11,635,673
補助金等	6,813,834
社会保障給付	4,812,176
他会計への繰出金	700
その他	8,964
経常収益	2,437,264
使用料及び手数料	754,891
その他	1,682,373
純経常行政コスト	16,991,699
臨時損失	29,987
災害復旧事業費	-
資産除売却損	27,300
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,853
その他	834
臨時利益	11,218
資産売却益	11,218
その他	0
純行政コスト	17,010,467

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,101,055	45,858,423	14,757,367	0
純行政コスト()	17,010,467		17,010,467	0
財源	17,155,510		17,155,510	0
税収等	11,866,514		11,866,514	0
国県等補助金	5,288,997		5,288,997	0
本年度差額	145,043		145,043	0
固定資産等の変動(内部変動)		3,271	3,271	
有形固定資産等の増加		1,792,139	1,792,139	
有形固定資産等の減少		2,365,597	2,365,597	
貸付金・基金等の増加		1,508,494	1,508,494	
貸付金・基金等の減少		938,307	938,307	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	38,610	38,610		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,348,270	1,497,577	149,306	
その他	118,235	227,678	109,443	
本年度純資産変動額	1,046,382	1,234,560	188,177	0
本年度末純資産残高	30,054,673	44,623,863	14,569,190	0

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,297,872
業務費用支出	5,666,637
人件費支出	2,765,618
物件費等支出	2,572,554
支払利息支出	76,140
その他の支出	252,325
移転費用支出	11,631,235
補助金等支出	6,813,841
社会保障給付支出	4,812,176
他会計への繰出支出	700
その他の支出	4,519
業務収入	19,358,379
税込等収入	11,851,979
国県等補助金収入	5,054,378
使用料及び手数料収入	733,767
その他の収入	1,718,256
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	43,910
業務活動収支	2,104,417
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,890,162
公共施設等整備費支出	1,455,016
基金積立金支出	1,368,803
投資及び出資金支出	37,806
貸付金支出	28,331
その他の支出	207
投資活動収入	1,161,808
国県等補助金収入	272,681
基金取崩収入	804,658
貸付金元金回収収入	28,657
資産売却収入	11,219
その他の収入	44,593
投資活動収支	1,728,354
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,158,791
地方債等償還支出	1,157,298
その他の支出	1,493
財務活動収入	721,883
地方債等発行収入	721,883
その他の収入	-
財務活動収支	436,908
本年度資金収支額	60,845
前年度末資金残高	1,892,980
比例連結割合変更に伴う差額	10,622
本年度末資金残高	1,821,513
前年度末歳計外現金残高	76,365
本年度歳計外現金増減額	4,855
本年度末歳計外現金残高	71,510
本年度末現金預金残高	1,893,023

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
- イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- 出資金
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
- イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 10年～50年
 - 工作物 8年～60年
 - 物品 4年～17年
- 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（邑楽町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

なし すべて3/31

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担とした額（貸借対照表計上額）
群馬県信用保証協会2,702千円
計2,702千円
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

一般会計等 一般会計：全部連結
 その他特別会計 国民健康保険特別会計：全部連結
 その他特別会計 後期高齢者医療特別会計：全部連結
 その他特別会計 介護保険特別会計：全部連結
 その他特別会計 下水道事業特別会計：全部連結
 連結団体 群馬県後期高齢者医療広域連合：比例連結1.40%
 連結団体 群馬県東部水道企業団：比例連結6.45%
 連結団体 群馬県市町村会館管理組合：比例連結2.86%
 連結団体 太田市外三町広域清掃組合（リサイクルプラザ）：比例連結10.00%
 連結団体 館林地区消防組合：比例連結18.68%
 連結団体 邑楽館林医療企業団：比例連結9.61%
 連結団体 大泉町外二町環境衛生施設組合（清掃センター）：比例連結33.48%
 連結団体 群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務）：比例連結5.65%
 連結団体 群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）：比例連結4.51%
 連結団体 群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務）：比例連結4.00%
 連結団体 群馬県市町村総合事務組合（公平委員会特別会計）：比例連結3.44%

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。